



©東京ハイジ/二宮町

二宮町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

令和5年度決算

二宮町の財務報告書

統一的な基準による財務書類

目次

第1章	地方公会計制度の策定経緯と意義	P1
1	経緯	P2
2	意義	P2
3	現金主義と発生主義	P3
4	単式簿記と複式簿記	P3
第2章	会計範囲及び財務書類の内容	P5
1	対象会計範囲	P7
2	財務書類の体系及び内容	P8
	(1) 貸借対照表	P8
	(2) 行政コスト計算書	P10
	(3) 純資産変動計算書	P12
	(4) 資金収支計算書	P14
3	財務書類の相互関係	P17
第3章	財務書類の経年比較	P19
1	貸借対照表の経年比較	P20
2	行政コスト計算書の経年比較	P24
3	純資産変動計算書の経年比較	P28
4	資金収支計算書の経年比較	P30
5	指標一覧	P33
第4章	他団体比較	P37
1	比較対象団体	P39
2	他団体比較	P40
第5章	各種資料	P47
	統一的な基準の財務書類 令和5年度	P48
	資産更新額の推計	P60
	用語解説	P61

第1章 地方公会計制度の 策定経緯と意義

1 経緯

平成18年6月の「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」の成立を受け、総務省から地方公会計制度の指針が示され、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の財務書類の作成が求められました。

こうした要請に基づき全国で地方公会計の整備（財務書類の整備）が進められましたが、「基準モデル」・「東京都方式」等、複数の会計基準が存在し、団体間での比較が難しいなどの課題がありました。

このような課題に対応するため、平成26年度に総務省から「統一的な基準」が示され、全ての地方公共団体は平成29年度末までにこの基準に準拠した財務書類の作成をすることとなりました。

2 意義

当市を含む、地方公共団体は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

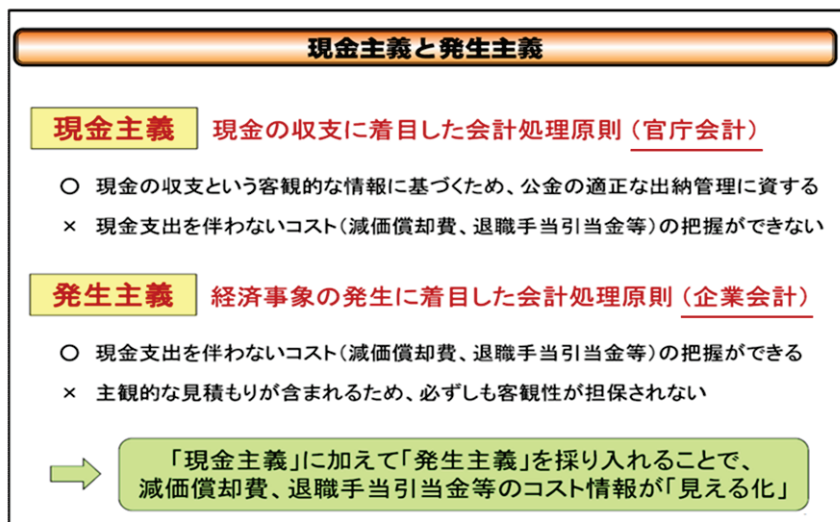
一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に果たすためには、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民に説明する必要性があり、単式簿記による現金主義会計を補完するものとして複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

複式簿記による発生主義会計を導入することで、ストック情報と現金支出を伴わないコストも含めたフルコストでのフロー情報の把握が可能となり、公共施設等の将来更新必要額の推計や、事業別・施設別のセグメント分析など、公共施設等のマネジメントへの活用充実につなげることも可能となります。

3 現金主義と発生主義

会計取引には、「現金主義」と「発生主義」があります。民間企業では「発生主義」を採用しており、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を把握することができます。

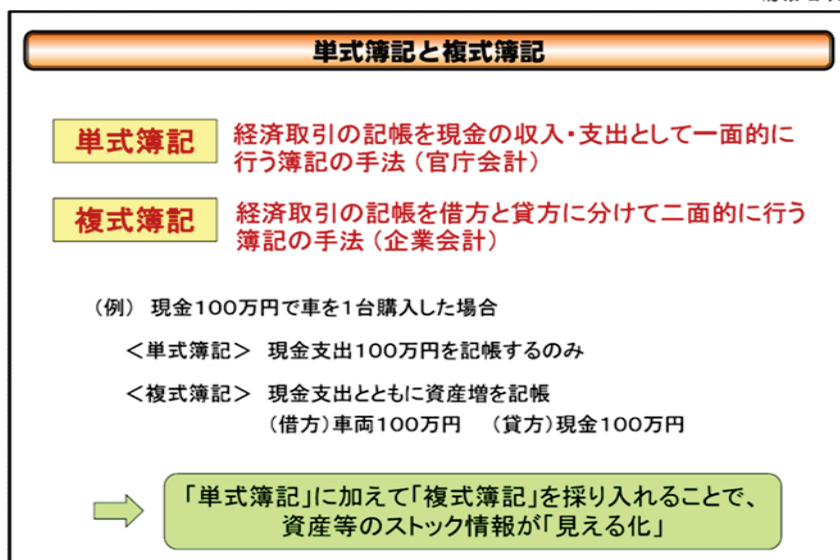
総務省資料引用



4 単式簿記と複式簿記

複式簿記とは経済取引の記帳を二面的に行う簿記の手法で、伝票単位で複式簿記を行うことで資産等のストック情報が見える化されます。

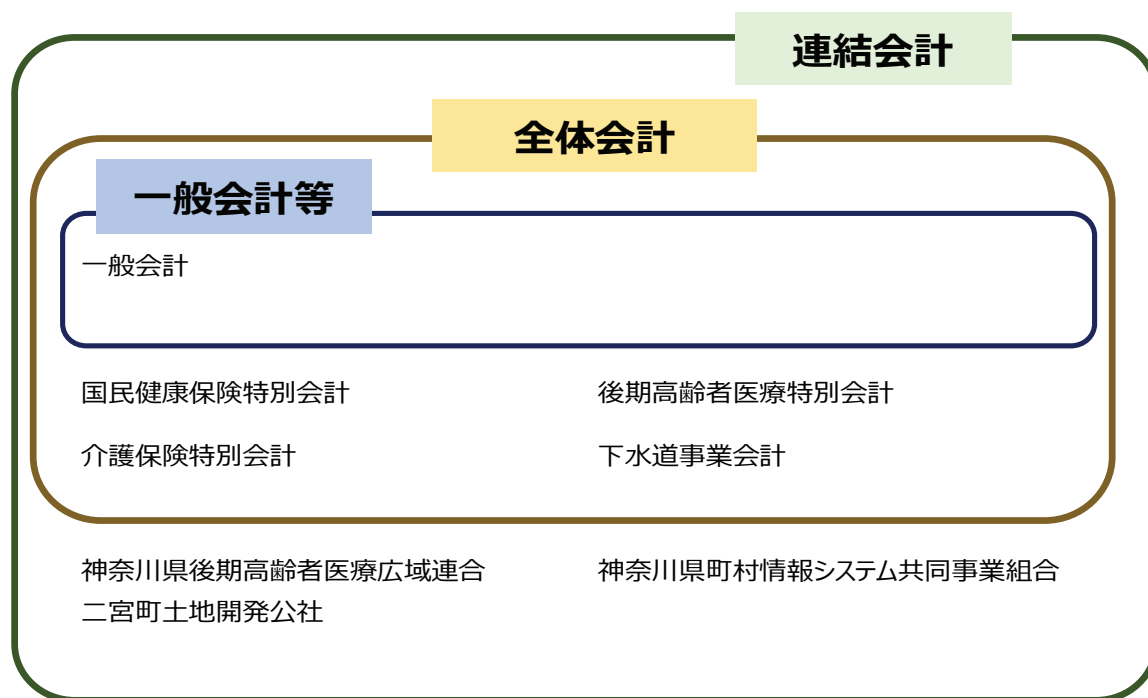
総務省資料引用



第2章 会計範囲及び財務書類の内容

1 対象会計範囲

財務書類には、一般会計と地方公営事業会計以外の特別会計からなる「一般会計等」、地方公営事業会計を含めた「全体会計」、さらに、出資団体等を含めた「連結会計」の3種類があります。



2 財務書類の体系及び内容

(1) 貸借対照表

◆ 貸借対照表（BS）とは…

基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したものです。



◇資産は、財源等の運用状況を表しています。

道路・公園・公営住宅などの固定資産や現金預金、基金、貸付金等が該当します。

◇負債及び純資産は、どのように財源を調達したのか、誰が負担したものなのかを表しています。

負債 ⇒ 地方債で調達し、将来世代が負担するもの

純資産 ⇒ 税金等で調達し、過去及び現世代が負担したもの

<例> 公民館を1.5億円で取得した場合

資産	財源		
取得価格	純資産		負債
	税金	補助金	地方債
1.5億円	5,000万円	3,000万円	7,000万円



資産 固定資産 建物 1.5億	負債 地方債 7,000万	}	返済必要
	純資産 税金 5,000万 補助金 3,000万		

貸借対照表

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
固定資産	21,498,580	35,630,185	36,093,560
有形固定資産	19,879,446	32,747,069	32,747,877
事業用資産	14,277,939	14,277,939	14,277,939
インフラ資産	5,457,603	18,255,858	18,255,858
物品	143,903	213,272	214,080
無形固定資産	-	925,826	925,826
投資その他の資産	1,619,134	1,957,290	2,419,857
流動資産	1,850,650	2,381,266	2,473,507
現金預金	818,719	1,193,034	1,265,055
未収金	25,336	109,438	109,561
その他	1,006,605	1,079,506	1,099,625
徴収不能引当金	△ 10	△ 712	△ 734
繰延資産	-	-	-
資産合計	23,349,230	38,011,450	38,567,067
固定負債	6,971,847	17,995,950	18,396,428
地方債	5,843,573	10,006,355	10,006,355
退職手当引当金	1,128,274	1,128,274	1,528,266
その他	-	6,861,321	6,861,807
流動負債	1,049,817	1,670,206	1,670,652
1年内償還予定地方債	682,915	1,110,026	1,110,026
賞与等引当金	126,538	137,757	137,945
その他	240,364	422,423	422,681
負債合計	8,021,664	19,666,157	20,067,080
純資産合計	15,327,566	18,345,294	18,499,986
負債及び純資産合計	23,349,230	38,011,450	38,567,067

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、資産は233.5億円となっています。

資産のうち、固定資産は215.0億円、流動資産は18.5億円です。固定資産が資産全体の92.1%を占めており、過去に調達した税収や国庫補助金等、地方債などの財源の9割以上が住民サービスのための固定資産形成に充てられていることがわかります。

また、全体会計では、国民健康保険特別会計のほか、多くの設備が必要とされる下水道事業会計などの公営企業会計も含まれるため、資産合計は380.1億円と、一般会計等に比べて146.6億円多く、特にインフラ資産の割合が高くなっています。

負債については、一般会計等では80.2億円、全体会計では196.7億円となっています。インフラ資産の取得に際し地方債が発行されるため、全体会計は、地方債残高（1年内含む）が一般会計等に比べて45.9億円多くなっています。また、資産と負債の差額である純資産は、一般会計等では153.3億円、全体会計では183.5億円となっています。

なお、連結会計では、資産は385.7億円、負債は200.7億円、純資産は185.0億円となっています。

(2) 行政コスト計算書

◆ 行政コスト計算書（PL）とは…

民間企業でいうところの「損益計算書」にあたるもので、当該会計年度の行政活動による発生コストと住民の受益者負担などとの関係を示す財務書類です。

経常的に発生するものと、臨時的に発生するものとを区分して表示しています。

経常費用 ①人件費 ②物件費等 ③その他 ④移転費用	◇ 経常費用	資産の形成には結びつかない行政サービスのために費やしたもの
	① 人件費	職員給与や議員報酬などいわゆる「人に係るコスト」
	② 物件費等	備品、消耗品及び施設等の維持補修に係る経費や減価償却費（社会資本の劣化等に伴う減少額）などいわゆる「物に係るコスト」
	③ その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債の償還利子などいわゆる「お金に係るコスト」
	④ 移転費用	他会計への繰出金、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など
経常収益	◇ 経常収益	行政サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの
臨時損失	◇ 臨時損失	災害復旧に関する費用、資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額などの臨時的な損失
臨時利益	◇ 臨時利益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額などの臨時的な利益
純行政コスト		

行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,810,849	14,703,956	18,398,348
業務費用	4,647,141	5,505,587	5,659,447
人件費	2,039,681	2,191,913	2,194,161
物件費等	2,510,175	3,102,102	3,215,427
物件費	1,624,007	1,770,119	1,882,685
維持補修費	153,329	154,864	154,865
減価償却費	732,839	1,177,120	1,177,877
その他	-	-	-
その他の業務費用	97,284	211,571	249,859
移転費用	4,163,708	9,198,369	12,738,901
経常収益	219,806	524,551	530,067
純経常行政コスト	8,591,043	14,179,405	17,868,281
臨時損失	3,242	15,675	15,675
臨時利益	1,193	1,193	1,193
純行政コスト	8,593,092	14,193,886	17,882,763

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、経常費用は88.1億円、経常収益は2.2億円、経常費用から経常収益を控除した純経常行政コストは85.9億円、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは85.9億円となりました。

全体会計では、経常費用は147.0億円、経常収益は5.2億円、純経常行政コストは141.8億円、純行政コストは141.9億円、連結会計では、経常費用は184.0億円、経常収益は5.3億円、純経常行政コストは178.7億円、純行政コストは178.8億円となっています。

なお、経常費用のうち一般会計等では、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用は46.5億円、補助金等・社会保障給付等からなる移転費用は41.6億円となっており、移転費用が47.3%を占めています。

また、全体会計では業務費用は55.1億円、移転費用は92.0億円、連結会計では業務費用は56.6億円、移転費用は127.4億円となっており、移転費用の割合は全体会計で62.6%、連結会計で69.2%を占めています。一般会計等と同様に移転費用が高い割合となっています。

(3) 純資産変動計算書

◆ 純資産変動計算書（NW）とは…

純資産（過去及び現世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財産）の、内訳と増減を表したものです。

前年度末残高	◇ 純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コスト
純行政コスト	◇ 財源	税収等、国庫補助金などの財源
財源	◇ 固定資産等の変動（内部変動）	
固定資産等の変動	① 有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
資産評価差額	② 貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額又は新たな貸付金・基金等のために支出した金額	
無償所管換等	③ 有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額、除売却による減少額又は形成のために支出した金額（資産評価差額・無償所管換等を除く）	
本年度末残高	◇ 資産評価差額	資産の評価替えに係る差額
	◇ 無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額等

純資産変動計算書

(単位：千円)

科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	15,021,400	17,027,672	17,184,427
純行政コスト（△）	△ 8,593,092	△ 14,193,886	△ 17,882,763
財源	8,886,695	14,224,198	17,904,551
本年度差額	293,603	30,312	21,788
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	12,564	△ 6,015,573	△ 6,015,573
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	6,401
その他	-	7,302,883	7,302,942
本年度純資産変動額	306,166	1,317,622	1,315,559
本年度末純資産残高	15,327,566	18,345,294	18,499,986

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等において、純行政コストが85.9億円であったのに対し、税収等の財源は88.9億円であり、本年度差額は2.9億円でした。

この差額は、資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の一般財源で賄えたことを示し、余剰資源の発生を意味します。この結果は、現世代により、将来世代も利用できる資源の蓄積を行うことができたと解釈されます。

また、全体会計では純行政コストは141.9億円、財源は142.2億円、本年度差額は0.3億円、連結会計では純行政コストは178.8億円、財源は179.0億円、本年度差額は0.2億円となっており、全体会計・連結会計においても、同様にプラスとなりました。

なお、本年度純資産変動額は一般会計等では3.1億円、全体会計では13.2億円、連結会計では13.2億円となりました。全ての会計で増加しました。

(4) 資金収支計算書

◆ 資金収支計算書（CF）とは…

一会計期間中の現金の受払いを3つの区分（業務活動 / 投資活動 / 財務活動）で表示したものです。

業務活動収支	◇ 業務活動収支 行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるものを表します。
投資活動収支	◇ 投資活動収支 学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出などを表します。
財務活動収支	◇ 財務活動収支 地方債の発行による収入、償還による支出を表します。
前年度末残高	
本年度末残高	※CF本年度残高とBS現金及び預金は、歳計外現金がある場合には、差額が生じます。 BS現金及び預金 = CF本年度残高 + 本年度歳計外現金

資金収支計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
業務支出	8,017,648	13,483,707	17,177,294
業務費用支出	3,853,939	4,285,338	4,438,393
移転費用支出	4,163,708	9,198,369	12,738,901
業務収入	8,997,554	14,636,390	18,322,229
臨時支出	-	12,433	12,433
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	979,906	1,140,250	1,132,502
投資活動支出	1,107,088	1,215,034	1,238,661
投資活動収入	609,694	861,293	901,276
投資活動収支	△ 497,394	△ 353,741	△ 337,384
財務活動支出	685,842	1,193,016	1,193,775
財務活動収入	231,900	592,979	592,979
財務活動収支	△ 453,942	△ 600,036	△ 600,795
本年度資金収支額	28,570	186,472	194,322
前年度末資金残高	549,785	766,198	828,056
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,298
本年度末資金残高	578,355	952,670	1,024,676

前年度末歳計外現金残高	238,208	238,208	238,227
本年度歳計外現金増減額	2,156	2,156	2,152
本年度末歳計外現金残高	240,364	240,364	240,379
本年度末現金預金残高	818,719	1,193,034	1,265,055

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度一般会計等では、業務活動収支は9.8億円、投資活動収支はマイナス5.0億円、財務活動収支はマイナス4.5億円であったため、本年度資金収支額は0.3億円となり、資金残高は増加しました。

これは業務活動により生じた余剰資金が、公共施設の整備（投資活動）及び地方債の償還（財務活動）に充当されたことを表します。

なお、全体会計では、業務活動収支は11.4億円、投資活動収支はマイナス3.5億円、財務活動収支はマイナス6.0億円、本年度資金収支額は1.9億円、連結会計では、業務活動収支は11.3億円、投資活動収支はマイナス3.4億円、財務活動収支はマイナス6.0億円、本年度資金収支額は194.3百万円となりました。

各区分の収支状況は一般会計等と同様の状況となっており、いずれの会計でも資金が増加しました。

◆ 資金収支計算書の各活動収支を用いた分析例

業務活動	投資活動	財務活動	＜考えられる理由（あくまで一例）＞
+	+	+	→ 集めた資金を使っていない。非現実的。
+	+	-	→ 活動全般を抑制し、借金の返済を優先している。
+	-	+	→ 借入も行い、大規模なインフラ整備を図っている。
+	-	-	→ 税収等に余裕があり、借金の返済もできている。
-	+	+	→ 収入の不足分を投資抑制や借金で埋めている。
-	+	-	→ 税収が不足しているが、投資抑制で借金返済。
-	-	+	→ 業務活動とインフラ整備の資金を借金に依存。
-	-	-	→ 資金が枯渇している。非現実的。

「新公会計シンポジウム 2017」（主催：新公会計制度普及促進連絡会議）大塚成男 千葉大学大学院教授
基調講演資料より抜粋し、加工

業務活動収支差額
業務活動収入＞業務活動支出

投資活動収支差額
投資活動収入＜投資活動支出

財務活動収支差額
財務活動収入＜財務活動支出



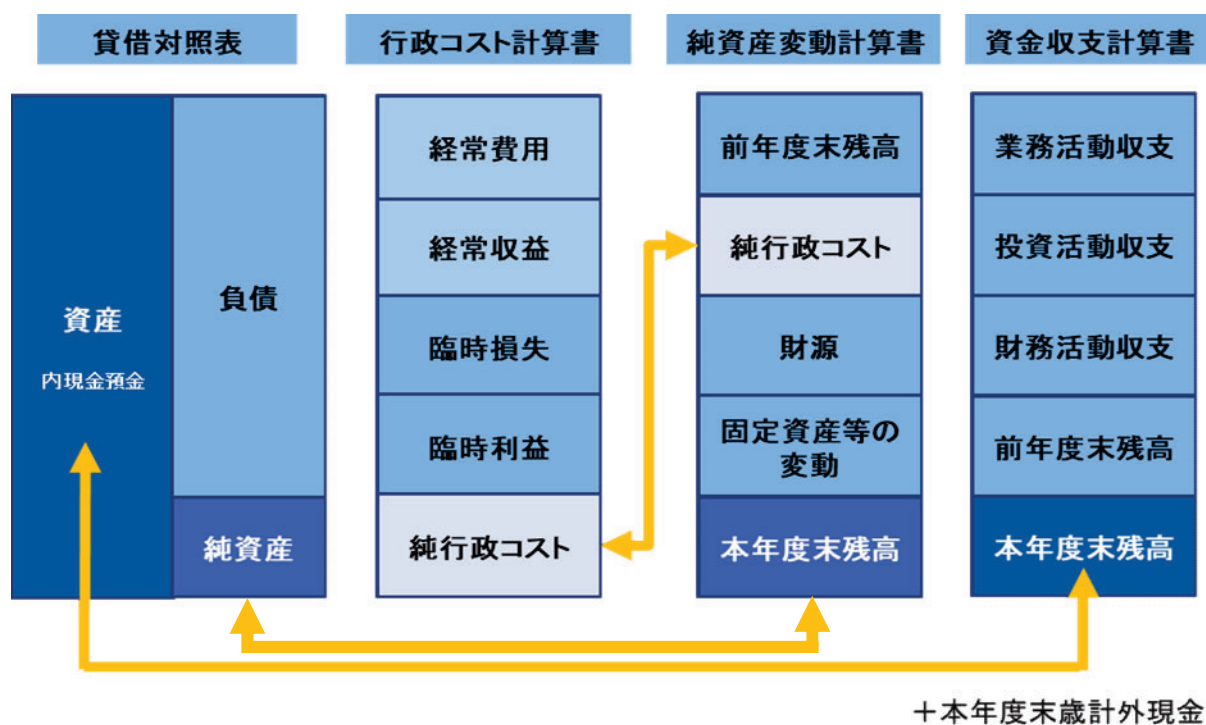
行政サービスを効率的に運用できていることがわかります

社会資本の整備や基金への積み立てを積極的に行ったことがわかります

借入額を返済額が上回ったことから、借金が減ったことがわかります

3 財務書類の相互関係

統一的な基準による財務書類4表の相互関係は以下のイメージのとおりです。



第3章 財務書類の経年比較

1 貸借対照表の経年比較

(1) 一般会計等 貸借対照表

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【資産の部】				
固定資産	21,498,580	△143,570	△0.7%	21,642,150
有形固定資産	19,879,446	△247,723	△1.2%	20,127,169
事業用資産	14,277,939	△6,416	△0.0%	14,284,355
土地	9,896,436	21,157	0.2%	9,875,279
建物	4,205,372	△43,650	△1.0%	4,249,022
工作物	119,232	△10,086	△7.8%	129,318
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	56,900	26,165	85.1%	30,735
インフラ資産	5,457,603	△222,536	△3.9%	5,680,139
土地	211,273	7,036	3.4%	204,237
建物	31,601	△5,891	△15.7%	37,492
工作物	5,214,729	△223,681	△4.1%	5,438,410
その他	-	-	0.0%	-
建設仮勘定	-	-	0.0%	-
物品	143,903	△18,772	△11.5%	162,675
無形固定資産	-	-	0.0%	-
投資その他の資産	1,619,134	104,153	6.9%	1,514,981
投資及び出資金	39,832	-	0.0%	39,832
長期延滞債権	32,381	△4,863	△13.1%	37,244
基金	1,550,334	108,891	7.6%	1,441,443
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△3,413	125	3.5%	△3,538
流動資産	1,850,650	54,211	3.0%	1,796,439
現金預金	818,719	30,726	3.9%	787,993
未収金	25,336	△21	△0.1%	25,357
基金	1,006,605	23,507	2.4%	983,098
その他	-	-	0.0%	-
徴収不能引当金	△10	-	0.0%	△10
資産合計	23,349,230	△89,359	△0.4%	23,438,589
【負債の部】				
固定負債	6,971,847	△403,853	△5.5%	7,375,700
地方債	5,843,573	△451,016	△7.2%	6,294,589
退職手当引当金	1,128,274	47,162	4.4%	1,081,112
その他	-	-	0.0%	-
流動負債	1,049,817	8,328	0.8%	1,041,489
1年内償還予定地方債	682,915	△2,927	△0.4%	685,842
賞与等引当金	126,538	9,099	7.7%	117,439
その他	240,364	2,156	0.9%	238,208
負債合計	8,021,664	△395,525	△4.7%	8,417,189
【純資産の部】				
固定資産等形成分	22,505,185	△120,063	△0.5%	22,625,248
余剰分（不足分）	△7,177,619	426,230	5.6%	△7,603,849
純資産合計	15,327,566	306,166	2.0%	15,021,400
負債及び純資産合計	23,349,230	△89,359	△0.4%	23,438,589

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度は前年度に比べて資産は0.9億円(0.4%)減少し、233.5億円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は減少しました。令和5年度の事業用資産の建物やインフラ資産の建物・工作物の新規取得額が減価償却費7.3億円を下回ったことから減少しています。なお、百合が丘老人憩の家（新館）改築工事が固定資産台帳に登録されたほか、建設仮勘定には（仮称）富士見が丘公会堂敷地整備工事が新たに登録されました。

投資その他の資産は1.0億円(6.9%)増加し、16.2億円となりました。そのうち、大半を占めている基金は1.1億円(7.6%)増加し、15.5億円となりました。増加要因としては、庁舎整備基金積立金や公共施設整備基金への積み立て増加したことが挙げられます。

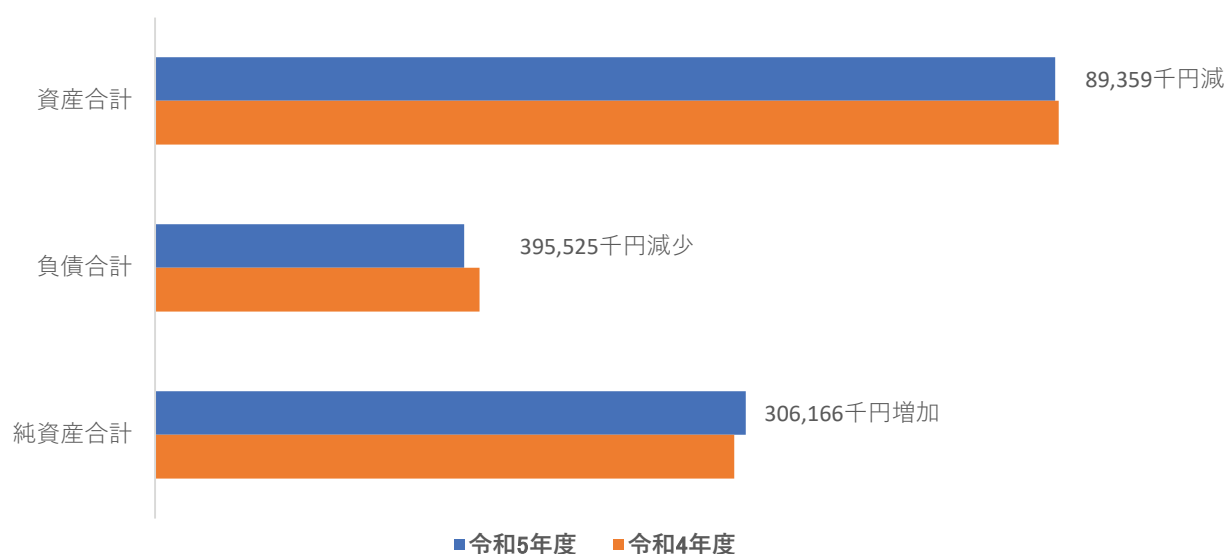
流動資産については、0.5億円(3.0%)増加し、18.5億円となりました。このうち、現金預金で0.3億円増加、基金では0.2億円増加しています。

なお、流動資産内の財政調整基金は、前年度と比較すると財政需要に対応するために取崩額も増加となっているが、積立額と取崩額の差引で23,507千円の増加となっており積み増しができている。

一方負債は、固定負債は4.0億円(5.5%)減少し、69.7億円、流動負債は8.3百万円(0.8%)増加し、10.5億円となりました。負債のうち、地方債は、償還額が発行額を上回ったことにより4.5億円減少しました。退職手当引当金については0.5億円増加しました。

資産と負債の差額である純資産は3.1億円(2.0%)増加し、153.3億円となりました。

一般会計等の経年比較



(2) 指標分析

①【住民一人当たり資産額】＝ 資産合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{23,349,229,738\text{円}}{27,752\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow (99.6\%) \\ \downarrow (99.4\%) \end{array} = 841,353\text{円}$$

②【住民一人当たり負債額】＝ 負債合計 ÷ 人口

$$\frac{\text{負債合計}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{8,021,663,758\text{円}}{27,752\text{人}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow (95.3\%) \\ \downarrow (99.4\%) \end{array} = 289,048\text{円}$$

資産額及び負債額を人口で除して住民一人当たりの額で表示することにより、住民等にとって分かりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

※令和5年度人口：令和6年度1月1日現在の人口

③【歳入額対資産比率】＝ 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高含む)

$$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額(前年度末資金残高含む)}} = \frac{23,349,229,738\text{円}}{10,388,933,097\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \downarrow (99.6\%) \\ \uparrow (102.6\%) \end{array} = 2.25\text{年}$$

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。

④【有形固定資産減価償却率】

＝ 減価償却累計額 / (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

$$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額}} = \frac{34,699,673,622\text{円}}{44,270,607,412\text{円}} \begin{array}{l} \text{前年度比} \\ \uparrow (101.8\%) \\ \uparrow (100.7\%) \end{array} = 78.4\%$$

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。さらに、固定資産台帳等を活用すれば、行政目的別や施設別の有形固定資産減価償却率も算出することができます。

⑤【純資産比率】 = 純資産合計 ÷ 資産合計

$$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} = \frac{15,327,565,980\text{円}}{23,349,229,738\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \uparrow(102.0\%)}{\downarrow(99.6\%)} = 65.6\%$$

企業会計の「自己資本比率」に相当し、資産のうち償還義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。この比率が高いほど負債（将来世代の負担）の割合が少ないこととなりますが、現世代と将来世代との負担のバランスを取ることも必要です。

⑥【将来世代負担比率】 = 地方債（特例地方債を除く） ÷ 有形・無形固定資産

$$\frac{\text{地方債（特例地方債を除く）}}{\text{有形・無形固定資産}} = \frac{2,586,647,541\text{円}}{19,879,445,525\text{円}} \times \frac{\text{前年度比} \downarrow(94.4\%)}{\downarrow(98.8\%)} = 13.0\%$$

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産又は負債による割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）又は将来世代によって負担する割合を見ることができます。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	841,353円	839,341円	100.2%
住民一人当たり負債額	289,048円	301,421円	95.9%
歳入額対資産比率	2.25年	2.31年	97.4%
有形固定資産減価償却率	78.4%	77.6%	101.0%
純資産比率	65.6%	64.1%	102.3%
将来世代負担比率	13.0%	13.6%	95.6%

2 行政コスト計算書の経年比較

(1) 一般会計等 行政コスト計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
経常費用	8,810,849	40,518	0.5%	8,770,331
業務費用	4,647,141	△127,858	△2.7%	4,774,999
人件費	2,039,681	131,038	6.9%	1,908,643
職員給与費	1,602,289	61,807	4.0%	1,540,482
賞与等引当金繰入額	126,538	9,099	7.7%	117,439
退職手当引当金繰入額	47,162	47,162	-	-
その他	263,692	12,970	5.2%	250,722
物件費等	2,510,175	△271,999	△9.8%	2,782,174
物件費	1,624,007	△277,955	△14.6%	1,901,962
維持補修費	153,329	16,676	12.2%	136,653
減価償却費	732,839	△10,720	△1.4%	743,559
その他	-	-	0.0%	-
その他の業務費用	97,284	13,101	15.6%	84,183
支払利息	26,972	△2,045	△7.0%	29,017
徴収不能引当金繰入額	3,423	△125	△3.5%	3,548
その他	66,889	15,272	29.6%	51,617
移転費用	4,163,708	168,376	4.2%	3,995,332
補助金等	1,222,593	15,434	1.3%	1,207,159
社会保障給付	1,516,862	69,677	4.8%	1,447,185
他会計への繰出金	1,423,616	87,810	6.6%	1,335,806
その他	637	△4,544	△87.7%	5,181
経常収益	219,806	△104,638	△32.3%	324,444
使用料及び手数料	148,536	△9,888	△6.2%	158,424
その他	71,270	△94,750	△57.1%	166,020
純経常行政コスト	8,591,043	145,156	1.7%	8,445,887
臨時損失	3,242	3,242	-	-
災害復旧事業費	-	-	0.0%	-
資産除売却損	3,242	3,242	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	0.0%	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	0.0%	-
その他	-	-	0.0%	-
臨時利益	1,193	△1,047	△46.7%	2,240
資産売却益	1,193	△1,047	△46.7%	2,240
その他	-	-	0.0%	-
純行政コスト	8,593,092	149,445	1.8%	8,443,647

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純経常行政コストは、前年度に比べて1.5億円(1.7%)増加し、85.9億円となりました。そのうち、経常費用は0.4億円(0.5%)増加し、88.1億円となりました。

物件費等は2.7億円(9.8%)減少し、25.1億円となり、その他の業務費用は0.1億円(15.6%)増加し、1.0億円となりました。その結果、業務費用は1.3億円(2.7%)減少し、46.5億円となりました。

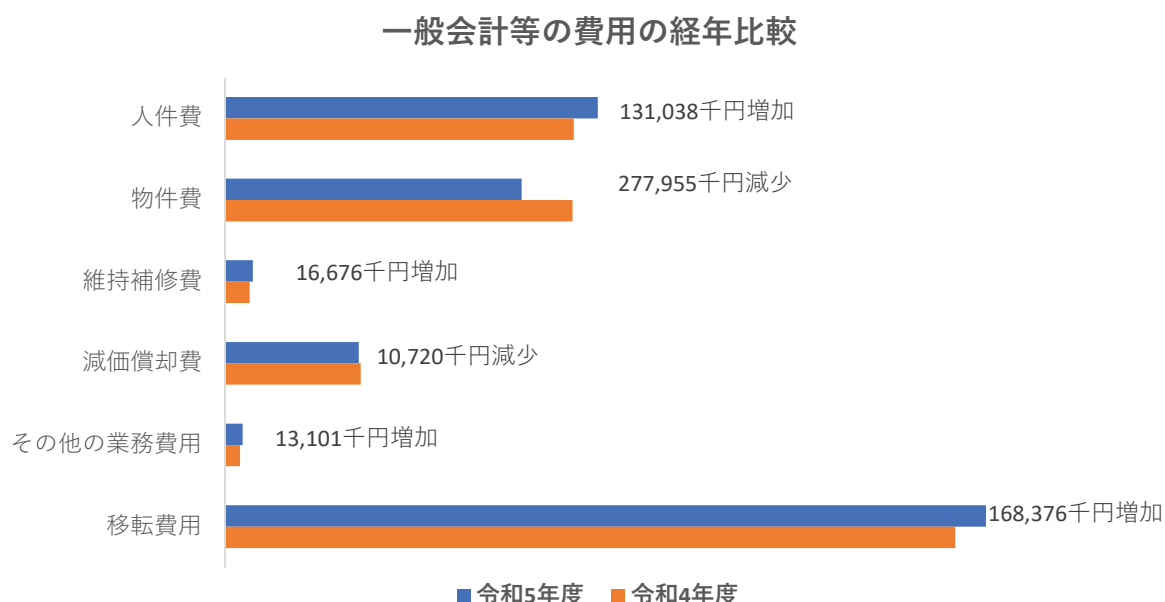
物件費の減少の主な要因は、プール監視等委託料、橋りょう定期点検委託料、コールセンター及び集団接種会場運営委託料の減少によるものです。

一方、移転費用は1.7億円(4.2%)増加し、41.6億円となりました。そのうち、社会保障給付は0.7億円(4.8%)増加し、15.2億円となりました。

社会保障給付の増加は、第2次価格高騰重点支援給付金等の増加によるものです。

また、経常収益は前年度よりも減少し、2.2億円となりました。

以上のことから、純経常行政コストは1.5億円(1.7%)増加し、85.9億円となり、純経常行政コストに臨時損益を加減した純行政コストは1.5億円(1.8%)増加し、85.9億円となりました。



(2) 指標分析

①【住民一人当たり行政コスト】＝ 純行政コスト ÷ 人口

$$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{8,593,092,054\text{円}}{27,752\text{人}} \frac{\begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(101.8\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{matrix}}{\downarrow(99.4\%)} = 309,639\text{円}$$

②【住民一人当たり人件費】＝ 人件費 ÷ 人口

$$\frac{\text{人件費}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{2,039,681,433\text{円}}{27,752\text{人}} \frac{\begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(106.9\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{matrix}}{\downarrow(99.4\%)} = 73,497\text{円}$$

③【住民一人当たり物件費】＝ 物件費等 ÷ 人口

$$\frac{\text{物件費等}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{2,510,175,486\text{円}}{27,752\text{人}} \frac{\begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(90.2\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{matrix}}{\downarrow(99.4\%)} = 90,450\text{円}$$

④【住民一人当たりその他の業務費用】＝ その他の業務費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{その他の業務費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{97,283,821\text{円}}{27,752\text{人}} \frac{\begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(115.6\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{matrix}}{\downarrow(99.4\%)} = 3,505\text{円}$$

⑤【住民一人当たり移転費用】＝ 移転費用 ÷ 人口

$$\frac{\text{移転費用}}{\text{令和5年度 人口}} = \frac{4,163,708,369\text{円}}{27,752\text{人}} \frac{\begin{matrix} \text{前年度比} \\ \uparrow(104.2\%) \\ \downarrow(99.4\%) \end{matrix}}{\downarrow(99.4\%)} = 150,033\text{円}$$

自治体運営の効率性を測るためには、行政コストに着目することが有効ですが、地方公共団体の人口規模や面積等により、必要となるコストは異なるため、単純比較することは適切ではありません。住民一人当たりの行政コスト及び各費用科目毎の額を算出することにより、住民にとってもわかりやすい情報となるとともに、類似団体と比較することで、当該団体の効率性の度合いを分析することができます。

⑥【受益者負担比率】＝ 経常収益 ÷ 経常費用

$$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} = \frac{219,805,874\text{円}}{8,810,849,109\text{円}} \frac{\begin{matrix} \text{前年度比} \\ \downarrow(67.7\%) \\ \uparrow(100.5\%) \end{matrix}}{\uparrow(100.5\%)} = 2.5\%$$

行政サービスに要したコストに対して受益者が負担する使用料・手数料などの割合を示しています。なお、受益者が負担していない部分については、地方税や地方交付税、補助金等により賄うことになるため、当該比率が他の自治体に比べて低い場合には、使用料・手数料や分担金・負担金などの水準を見直すことも検討する必要があります。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	309,639円	302,369円	102.4%
住民一人当たり人件費	73,497円	68,349円	107.5%
住民一人当たり物件費	90,450円	99,630円	90.8%
住民一人当たりその他の業務費用	3,505円	3,015円	116.3%
住民一人当たり移転費用	150,033円	143,074円	104.9%
受益者負担比率	2.5%	3.7%	67.6%

3 純資産変動計算書の経年比較

(1) 一般会計等 純資産変動計算書

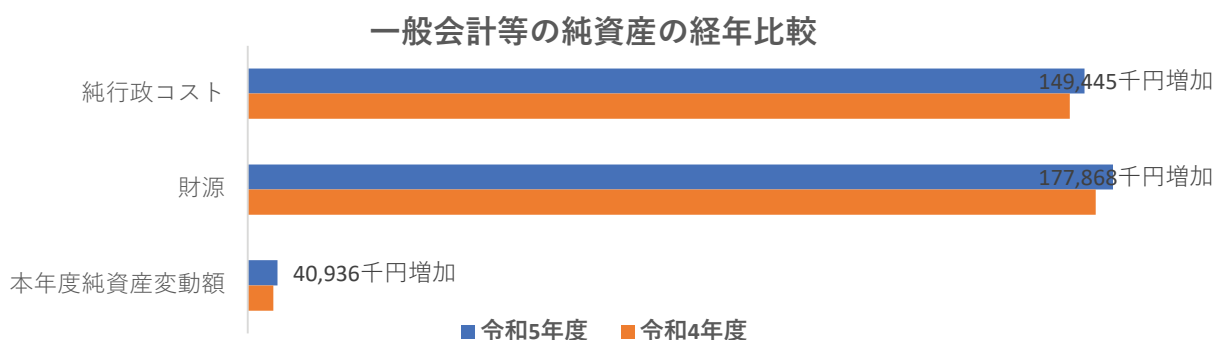
(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
前年度末純資産残高	15,021,400	265,231	1.8%	14,756,169
純行政コスト（△）	△8,593,092	△149,445	△1.8%	△8,443,647
財源	8,886,695	177,868	2.0%	8,708,827
税収等	6,458,555	197,626	3.2%	6,260,929
国県等補助金	2,428,139	△19,759	△0.8%	2,447,898
本年度差額	293,603	28,423	10.7%	265,180
固定資産等の変動（内部変動）	-	-	0.0%	-
資産評価差額	-	-	0.0%	-
無償所管換等	12,564	12,592	44,971.4%	△28
その他	-	△78	△100.0%	78
本年度純資産変動額	306,166	40,936	15.4%	265,230
本年度末純資産残高	15,327,566	306,166	2.0%	15,021,400

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度の純行政コストは、前年度に比べ1.5億円増加し、マイナス85.9億円となりました。これに対応する税収等は2.0億円増加、国県等補助金は0.2億円減少、財源は1.8億円増加し、88.9億円となりました。財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は前年度に比べ0.3億円増加し2.9億円となりました。

資産形成を伴わない行政活動に係るコストを地方税・地方交付税等の当該年度の一般財源等で賄えたことにより余剰資源が生じました。これは、現世代の負担により将来世代も利用可能な資源の蓄積ができたことを表します。



(2) 指標分析

①【行政コスト対税収等比率】＝ 純経常行政コスト ÷ 財源

$$\frac{\text{純経常行政コスト}}{\text{財源}} = \frac{8,591,043,235\text{円}}{8,886,694,833\text{円}} \times \frac{\text{前年度比}}{\text{前年度比}} = \frac{\uparrow(101.7\%)}{\uparrow(102.0\%)} = 96.7\%$$

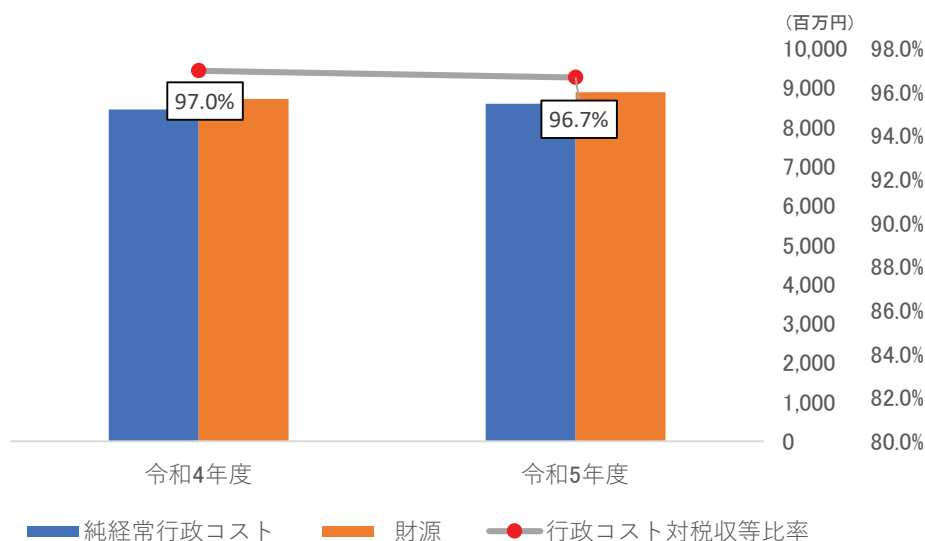
税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することによって、当該年度の税収等のうち、どれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。

当該比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに 100%を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.7%	97.0%	99.7%

行政コスト対税収等比率の推移



4 資金収支計算書の経年比較

(1) 一般会計等 資金収支計算書

(単位：千円)

科目名	令和5年度	前年度比		令和4年度
		増減額	増減率	
【業務活動収支】				
業務支出	8,017,648	324	0.0%	8,017,324
業務費用支出	3,853,939	△168,053	△4.2%	4,021,992
人件費支出	1,983,421	79,846	4.2%	1,903,575
物件費等支出	1,777,336	△261,279	△12.8%	2,038,615
支払利息支出	26,972	△2,045	△7.0%	29,017
その他の支出	66,211	15,426	30.4%	50,785
移転費用支出	4,163,708	168,376	4.2%	3,995,332
補助金等支出	1,222,593	15,434	1.3%	1,207,159
社会保障給付支出	1,516,862	69,677	4.8%	1,447,185
その他の支出	1,424,254	83,267	6.2%	1,340,987
業務収入	8,997,554	148,367	1.7%	8,849,187
税収等収入	6,455,786	190,413	3.0%	6,265,373
国県等補助金収入	2,318,534	△27,138	△1.2%	2,345,672
使用料及び手数料収入	148,536	△9,888	△6.2%	158,424
その他の収入	74,698	△5,020	△6.3%	79,718
臨時支出	-	-	0.0%	-
災害復旧事業費支出	-	-	0.0%	-
その他の支出	-	-	0.0%	-
臨時収入	-	-	0.0%	-
業務活動収支	979,906	148,043	17.8%	831,863
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,107,088	217,361	24.4%	889,727
公共施設等整備費支出	475,794	23,220	5.1%	452,574
基金積立金支出	606,294	194,141	47.1%	412,153
その他の支出	25,000	-	0.0%	25,000
投資活動収入	609,694	197,208	47.8%	412,486
国県等補助金収入	109,605	7,379	7.2%	102,226
基金取崩収入	473,896	190,876	67.4%	283,020
資産売却収入	1,193	△1,047	△46.7%	2,240
その他の収入	25,000	-	0.0%	25,000
投資活動収支	△497,394	△20,153	△4.2%	△477,241
【財務活動収支】				
財務活動支出	685,842	12,884	1.9%	672,958
地方債償還支出	685,842	12,884	1.9%	672,958
その他の支出	-	-	0.0%	-
財務活動収入	231,900	△71,500	△23.6%	303,400
地方債発行収入	231,900	△71,500	△23.6%	303,400
その他の収入	-	-	0.0%	-
財務活動収支	△453,942	△84,384	△22.8%	△369,558
本年度資金収支額	28,570	43,506	291.3%	△14,936
前年度末資金残高	549,785	△14,936	△2.6%	564,721
本年度末資金残高	578,355	28,570	5.2%	549,785

※表示単位金額未満を四捨五入しているため、合計と一致しない場合があります。

令和5年度における業務活動収支は、前年度に比べて1.5億円増加し、9.8億円となりました。支出については、業務支出は前年度とほぼ横ばいで80.2億円、移転費用支出は1.7億円増加し、41.6億円となりました。また、その財源となる国庫支出金が減少したため、業務収入のうち、国県等補助金収入は0.3億円減少し、23.2億円となりました。業務収入全体では1.5億円増加し、90.0億円となりました。

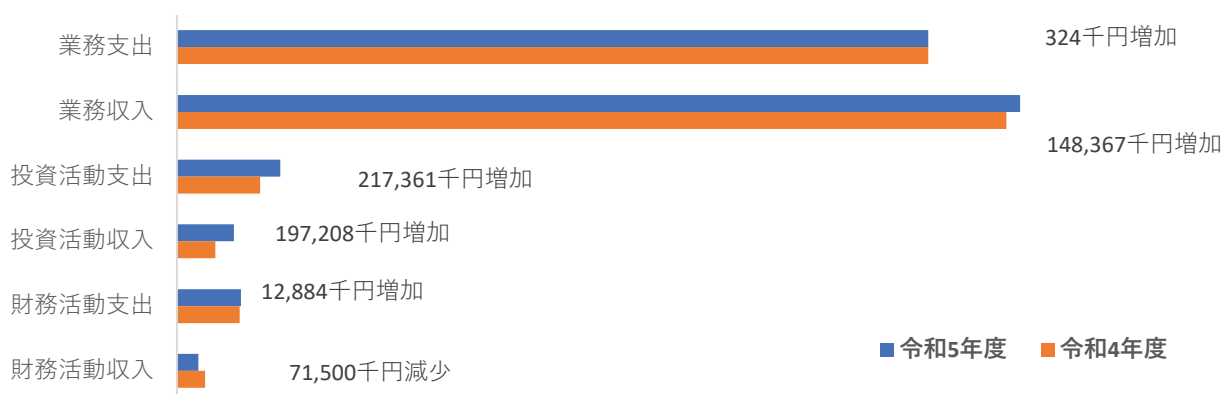
投資活動収支については0.2億円減少し、マイナス5.0億円となりました。公共施設等整備費支出は0.2億円増加し、4.8億円となりました。

また、基金については取崩収入は1.9億円増加し、4.7億円、積立金支出は1.9億円増加し、6.1億円となり、基金全体では前年度に比べて1.3億円残高が増加しました。

財務活動収支については、0.8億円減少し、マイナス4.5億円となりました。このうち、地方債償還支出は0.1億円増加し、6.9億円、発行収入は0.7億円減少し、2.3億円でした。償還額が発行額を上回ったことにより地方債は減少しました。

以上のことから、令和5年度の資金収支額は前年度に比べて0.4億円増加し、0.3億円、これにより本年度末資金残高は5.8億円となりました。

一般会計等の資金収支の経年比較



(2) 指標分析

①【基礎的財政収支(プライマリーバランス)】

= 業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金を除く）

$$1,006,877,972\text{円} \quad + \quad (\triangle 364,995,994\text{円}) \quad = \quad 641,881,978\text{円}$$

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く。）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）の合算額を算出することにより、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となり、当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加しないとされています。

経年比較表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	641,882千円	512,772千円	125.2%

5 指標一覧

(1) 一般会計等

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	841,353円	839,341円	100.2%
住民一人当たり負債額	289,048円	301,421円	95.9%
歳入額対資産比率	2.25年	2.31年	97.4%
有形固定資産減価償却率	78.4%	77.6%	101.0%
純資産比率	65.6%	64.1%	102.3%
将来世代負担比率	13.0%	13.6%	95.6%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	309,639円	302,369円	102.4%
住民一人当たり人件費	73,497円	68,349円	107.5%
住民一人当たり物件費	90,450円	99,630円	90.8%
住民一人当たりその他の業務費用	3,505円	3,015円	116.3%
住民一人当たり移転費用	150,033円	143,074円	104.9%
受益者負担比率	2.5%	3.7%	67.6%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	96.7%	97.0%	99.7%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	641,882千円	512,772千円	125.2%

(2) 全体会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,369,683円	1,084,128円	126.3%
住民一人当たり負債額	708,639円	474,364円	149.4%
歳入額対資産比率	2.25年	1.85年	121.6%
有形固定資産減価償却率	61.1%	69.9%	87.4%
純資産比率	48.3%	56.2%	85.9%
将来世代負担比率	21.3%	28.7%	74.2%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	511,455円	490,946円	104.2%
住民一人当たり人件費	78,982円	74,210円	106.4%
住民一人当たり物件費	111,779円	111,367円	100.4%
住民一人当たりその他の業務費用	7,624円	8,050円	94.7%
住民一人当たり移転費用	331,449円	321,301円	103.2%
受益者負担比率	3.6%	4.6%	78.3%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.7%	96.6%	103.2%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	933,242千円	865,277千円	107.9%

(3) 連結会計

貸借対照表

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり資産額	1,389,704円	1,098,042円	126.6%
住民一人当たり負債額	723,086円	482,664円	149.8%
歳入額対資産比率	1.87年	1.55年	120.6%
有形固定資産減価償却率	61.1%	69.9%	87.4%
純資産比率	48.0%	56.0%	85.7%
将来世代負担比率	21.3%	28.7%	74.2%

行政コスト計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
住民一人当たり行政コスト	644,377円	610,350円	105.6%
住民一人当たり人件費	79,063円	74,289円	106.4%
住民一人当たり物件費	115,863円	115,205円	100.6%
住民一人当たりその他の業務費用	9,003円	10,308円	87.3%
住民一人当たり移転費用	459,026円	434,680円	105.6%
受益者負担比率	2.9%	3.8%	76.3%

純資産変動計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
行政コスト対税収等比率	99.8%	97.5%	102.4%

資金収支計算書

指標	令和5年度	令和4年度	前年度比
基礎的財政収支(プライマリーバランス)	925,445千円	822,516千円	112.5%

第4章 他団体比較

1 比較対象団体

二宮町は、総務省自治財政局財務調査課が作成した「類似団体別市町村財政指数表」で示される類似区分において「都市Ⅴ－２」に該当することから、同類似に区分される全国の99団体のうち財務書類を公表している94団体を本比較において「類似団体」としました。なお、「類似平均」は当該94団体及び二宮町の令和4年度公表数値を基に算出しています。また、近隣に所在する3団体については、令和4年度公表数値を基に「近隣平均」を算出しています。

【類似団体】

七飯町,音更町,幕別町,中標津町,おいらせ町,紫波町,大河原町,柴田町,巨理町,利府町,大和町,美里町,茨城町,東海村,阿見町,壬生町,野木町,吉岡町,玉村町,伊奈町,三芳町,毛呂山町,小川町,寄居町,宮代町,杉戸町,松伏町,酒々井町,栄町,瑞穂町,葉山町,寒川町,大磯町,二宮町,湯河原町,津幡町,内灘町,昭和町,富士河口湖町,岐南町,笠松町,函南町,清水町,長泉町,東郷町,大治町,蟹江町,阿久比町,美浜町,精華町,与謝野町,島本町,熊取町,猪名川町,播磨町,太子町,三郷町,斑鳩町,上牧町,王寺町,広陵町,白浜町,海田町,熊野町,石井町,北島町,藍住町,三木町,綾川町,松前町,砥部町,いの町,宇美町,篠栗町,志免町,須恵町,新宮町,粕屋町,水巻町,岡垣町,筑前町,みやき町,長与町,時津町,菊陽町,益城町,日出町,三股町,誂谷村,北谷町,中城村,西原町,南風原町,八重瀬町

【近隣団体】

寒川町,大磯町,湯河原町

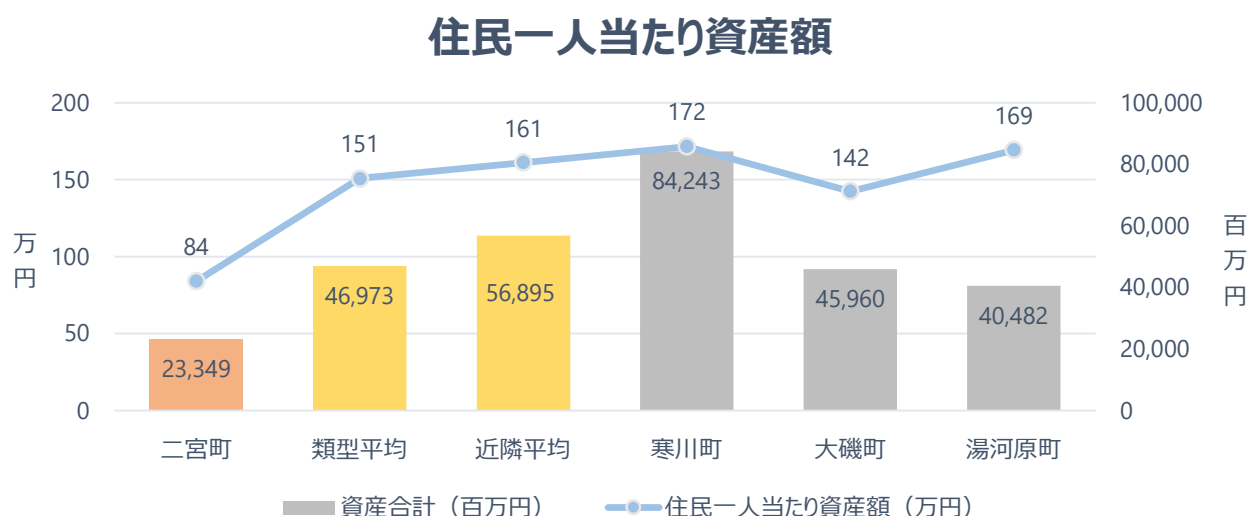
※各指標の平均値は、対象団体の各指標の合計を対象団体数【類似平均：94 近隣平均：3】で除して算出しています。

2 他団体比較

○住民一人当たり資産額

【算式】資産合計÷人口

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
住民一人当たり資産額（万円）	84	151	161	172	142	169
資産合計（百万円）	23,349	46,973	56,895	84,243	45,960	40,482
人口	27,752	31,338	35,076	49,063	32,265	23,899



二宮町の住民一人当たりの資産額は84万円であり、類型平均（151万円）や近隣平均（161万円）と比較すると低い水準となっています。

また、寒川町（172万円）や大磯町（142万円）、湯河原町（169万円）と比較すると、やや低い水準です。

二宮町の資産合計は23,349百万円で、類型平均（46,973百万円）や近隣平均（56,895百万円）と比べると小さいですが、これは自治体の面積が小さいことが影響していると考えられます。

一般的に、自治体の面積が広いほどインフラ資産や公共施設の数が多くなり、資産総額も増加する傾向があります。二宮町は面積が小さいため、資産総額が相対的に少なくなる一方、コンパクトな行政運営が可能であるとも言えます。

これを二宮町の人口27,752人で割ることにより、住民一人当たりの資産額が算出されています。

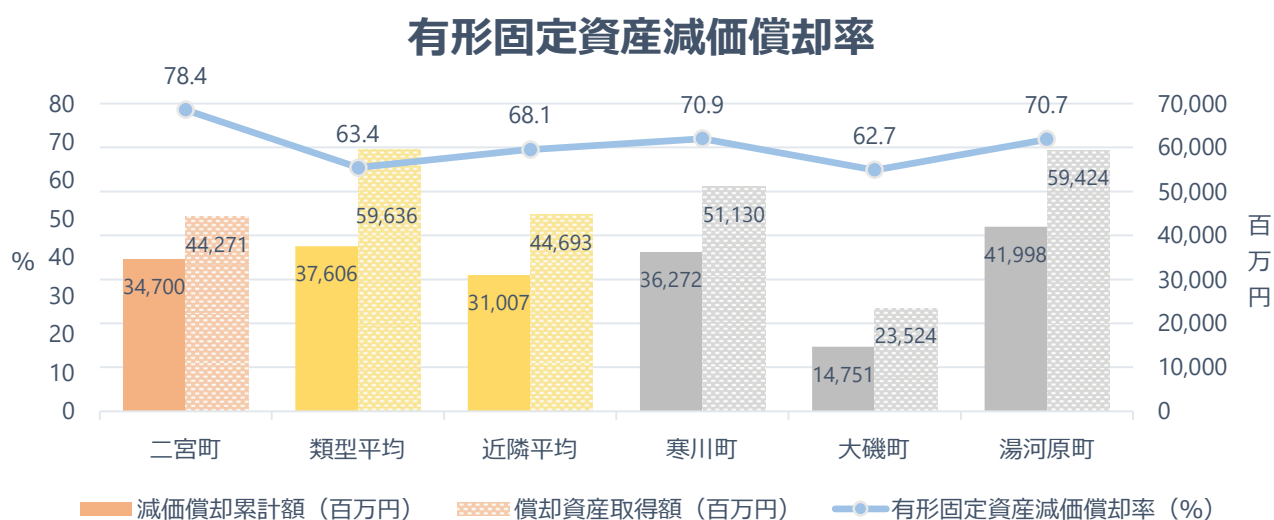
この数値から、二宮町の財政規模は類型平均と比較すると小規模であるものの、近隣自治体とは一定のバランスが取れていることが分かります。

今後も、限られた面積の中で効率的な公共施設の配置やインフラ維持を進めることが、持続可能なまちづくりにおいて重要と考えられます。

○有形固定資産減価償却率

【算式】 減価償却累計額 ÷ (有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額)

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
有形固定資産減価償却率 (%)	78.4	63.4	68.1	70.9	62.7	70.7
減価償却累計額 (百万円)	34,700	37,606	31,007	36,272	14,751	41,998
償却資産取得額 (百万円)	44,271	59,636	44,693	51,130	23,524	59,424



二宮町の有形固定資産減価償却率は78.4%で、類型平均（63.4%）や近隣平均（68.1%）を上回る水準となっています。

また、寒川町（70.9%）や湯河原町（70.7%）と比較してもやや高い水準であり、大磯町（62.7%）と比べるとさらに高い数値です。

この数値は、二宮町の施設や設備の経年劣化が進んでいることを示しており、今後の更新計画の策定が重要であることを示唆しています。

有形固定資産の減価償却率が高いということは、将来的に資産更新のタイミングが集中し、財政負担が一時的に増加する可能性があるため、計画的な管理が求められます。

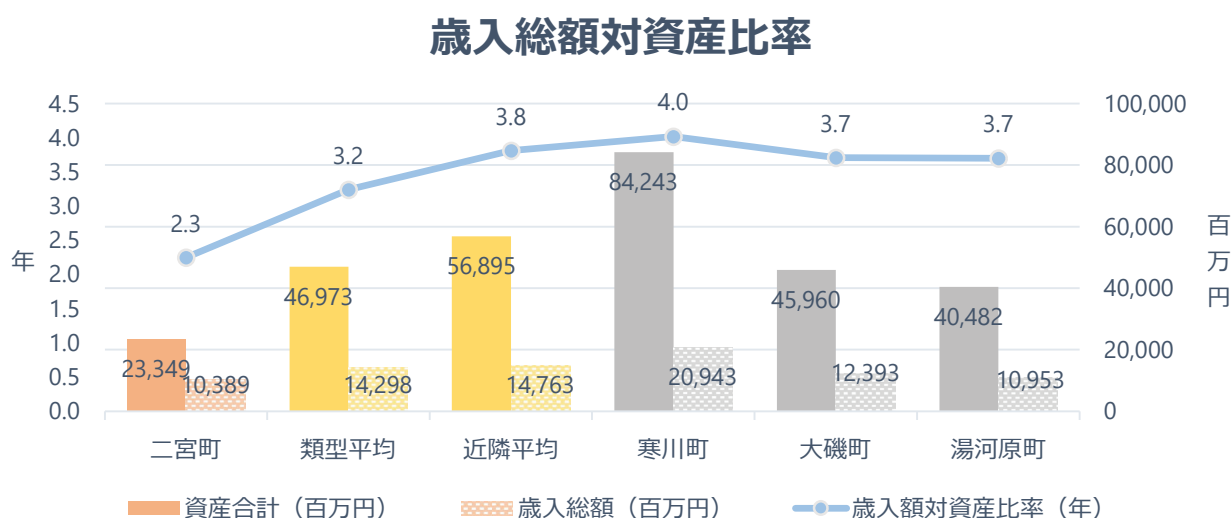
そのため、二宮町では資産の更新と維持管理の効率化が重要な課題となります。

今後も、現有資産の適正な規模を維持しながら、資産管理の最適化を進めることで、持続可能なまちづくりを支えていくことが期待されます。

○歳入額対資産比率

【算式】 資産合計 ÷ 歳入総額(前年度末資金残高を含む)

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
歳入額対資産比率（年）	2.3	3.2	3.8	4.0	3.7	3.7
資産合計（百万円）	23,349	46,973	56,895	84,243	45,960	40,482
歳入総額（百万円）	10,389	14,298	14,763	20,943	12,393	10,953



二宮町の歳入額対資産比率は2.3年で、類型平均（3.2年）や近隣平均（3.8年）を下回る水準となっています。

また、寒川町（4.0年）や大磯町（3.7年）、湯河原町（3.7年）と比較しても低い水準です。

この指標は、自治体が保有する資産が歳入の何年分に相当するかを示すもので、自治体の資産規模と財政運営の持続性を評価する際に用いられます。

二宮町の比率が他自治体と比べて低いことは、資産規模に対する歳入の割合が小さいことを意味し、歳入の変動や資産更新時の財政負担への備えが求められることを示唆しています。

そのため、資産更新の適切な時期や方法を慎重に検討し、効率的な資産管理を行うことが重要です。

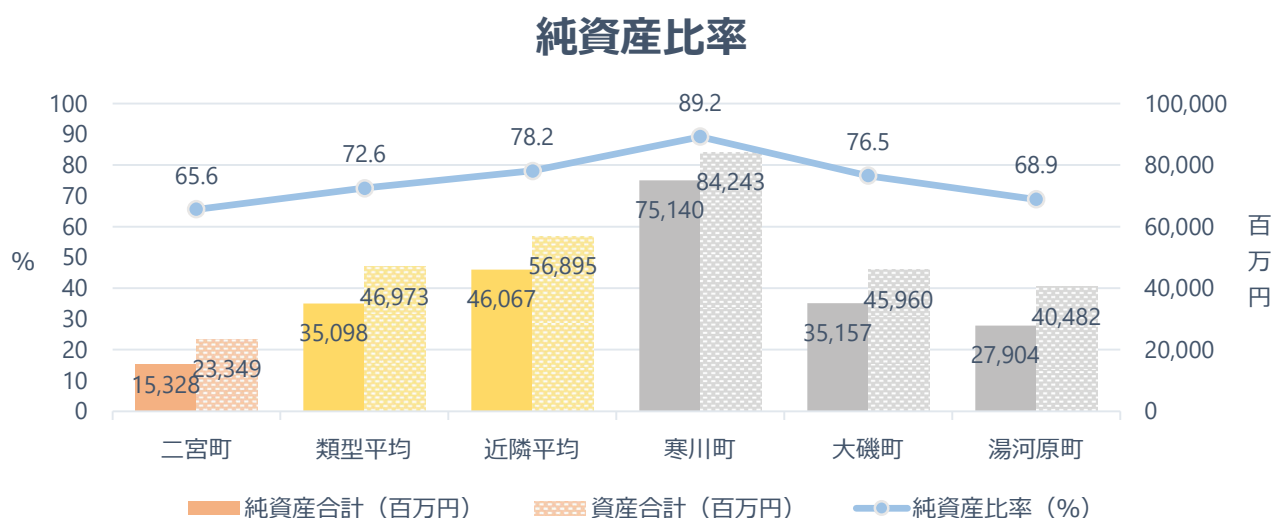
また、財政の持続可能性を確保するためには、資産の経年劣化や維持管理コストを見据えた計画的な更新が求められます。

さらに、歳入規模の変動にも注意を払いながら、長期的な視点で投資計画を策定し、安定した財政基盤を保ち続けることが大切です。

○純資産比率

【算式】純資産合計 ÷ 資産合計

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町
純資産比率 (%)	65.6	72.6	78.2	89.2	76.5
純資産合計 (百万円)	15,328	35,098	46,067	75,140	35,157
資産合計 (百万円)	23,349	46,973	56,895	84,243	45,960



二宮町の純資産比率は65.6%で、類型平均（72.6%）や近隣平均（78.2%）を下回る水準にあります。

また、寒川町（89.2%）や大磯町（76.5%）と比較しても、やや低めの数値となっています。

この比率は、自治体の資産が借入金などの負債ではなく、自己資本でどの程度賄われているかを示す指標であり、財政の安定性を判断する目安にもなります。

二宮町の純資産比率は50%を上回っており、一定の財政基盤はあると考えられますが、類型平均との差があることから、将来的な財政変動に対応するための慎重な財政運営が求められます。

これまでの資産形成の成果が見られる一方で、施設やインフラの更新、維持管理にかかる費用を長期的に見据えた計画的な対応が必要です。

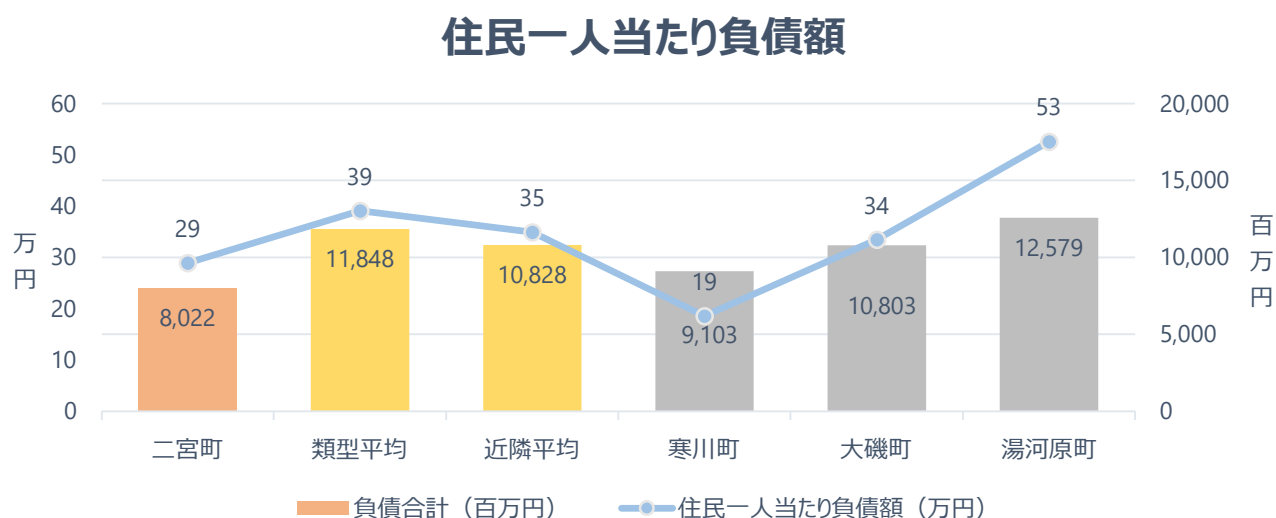
特に、財政の持続可能性を高めるためには、資産の維持・管理コストの削減や更新時期の適切な管理が重要となります。

純資産比率が一定の水準を保っていることは安心材料の一つではありますが、将来的な財政負担の増加を考慮し、長期的な運営計画を策定することが重要となります。

○住民一人当たり負債額

【算式】 負債合計 ÷ 人口

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
住民一人当たり負債額（万円）	29	39	35	19	34	53
負債合計（百万円）	8,022	11,848	10,828	9,103	10,803	12,579
人口	27,752	31,338	35,076	49,063	32,265	23,899



二宮町の住民一人当たり負債額は29万円で、類型平均（39万円）や近隣平均（35万円）を下回る水準となっています。

また、寒川町（19万円）よりは高いものの、大磯町（34万円）や湯河原町（53万円）より低い数値です。

二宮町の負債合計は8,022百万円、人口が27,752人であることから、この数値が算出されています。

住民一人当たりの負債額が抑えられていることは、二宮町がこれまで財政運営に配慮してきた成果と考えられますが、将来を見据えた対応も重要です。

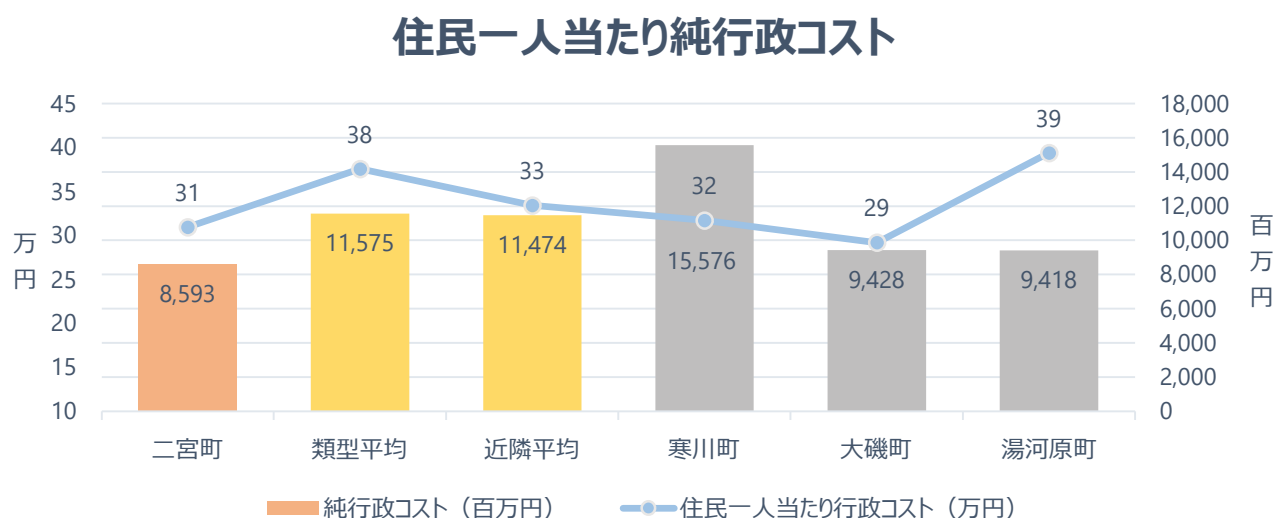
長期的な視点で捉えると、今後のインフラや公共施設の維持・更新に向けた計画が必要となる可能性があります。

財政の健全性を維持しながら、将来に向けた投資や必要な財源の確保をどのように進めていくかを慎重に検討することが大切です。

○住民一人当たり純行政コスト

【算式】純行政コスト ÷ 人口

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
住民一人当たり行政コスト（万円）	31	38	33	32	29	39
純行政コスト（百万円）	8,593	11,575	11,474	15,576	9,428	9,418
人口	27,752	31,338	35,076	49,063	32,265	23,899



二宮町の住民一人当たり純行政コストは31万円で、類型平均（38万円）や近隣平均（33万円）を下回る水準となっています。

また、寒川町（32万円）とほぼ同程度ですが、大磯町（29万円）よりは高く、湯河原町（39万円）よりは低い水準です。

二宮町の純行政コストは8,593百万円、人口が27,752人であることから、この数値が算出されています。

純行政コストとは、自治体が行う行政活動に直接関連する経費であり、人件費や物件費などが含まれるものです。

二宮町の純行政コストが類型平均より低めであることは、これまで財政運営を効率的に行い、限られた予算のなかで工夫を重ねながら住民サービスを提供してきた結果とも考えられます。

一方で、将来的にも持続可能な財政運営を維持しながら、住民ニーズに応じた行政サービスの充実を図るためには、計画的かつ柔軟な対応が求められます。

○受益者負担比率

【算式】 経常収益 ÷ 経常費用

	二宮町	類型平均	近隣平均	寒川町	大磯町	湯河原町
受益者負担比率 (%)	2.5	4.3	6.4	4.7	7.5	7.0
経常収益 (百万円)	220	518	751	780	760	713
経常費用 (百万円)	8,811	11,995	12,295	16,584	10,184	10,117



二宮町の受益者負担比率は2.5%で、類型平均（4.3%）や近隣平均（6.4%）を下回る水準となっています。

また、寒川町（4.7%）とはほぼ同程度ですが、大磯町（7.5%）や湯河原町（7.0%）よりは低い数値です。

受益者負担比率は、行政サービスの運営にかかる経費のうち、住民が直接負担する割合を示す指標です。

二宮町の比率が他の自治体と比較して低いことは、サービス利用料などによる収入がそれほど小さくなく、財政運営を主に他の財源で支えている可能性を示唆しています。

これは、必要なサービスを提供しながら、住民の負担水準を抑えようとする姿勢の表れとも言えるでしょう。

一方で、今後も住民の負担を過度に増やさないよう配慮しながら、安定した財政基盤を維持していくことが大切です。

また、サービスの質を維持しつつ、コストを効率的に管理し、住民に公平で持続可能な行政サービスを提供できるよう工夫していくことが求められます。

第5章 各種資料

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第1号】

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 二宮町

会計: 一般会計等

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	21,498,579,838	固定負債	6,971,846,843
有形固定資産	19,879,445,525	地方債	5,843,573,298
事業用資産	14,277,938,770	長期未払金	-
土地	9,896,435,649	退職手当引当金	1,128,273,545
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,977,579,356	その他	-
建物減価償却累計額	-17,772,207,816	流動負債	1,049,816,915
工作物	215,429,660	1年内償還予定地方債	682,915,209
工作物減価償却累計額	-96,197,779	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	126,537,753
航空機	-	預り金	240,363,953
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,021,663,758
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	56,899,700	固定資産等形成分	22,505,184,824
インフラ資産	5,457,603,403	余剰分(不足分)	-7,177,618,844
土地	211,273,034		
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-125,837,597		
工作物	21,920,159,397		
工作物減価償却累計額	-16,705,430,430		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	437,110,303		
物品減価償却累計額	-293,206,951		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	1,619,134,313		
投資及び出資金	39,832,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	27,452,469		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	32,380,805		
長期貸付金	-		
基金	1,550,333,976		
減債基金	-		
その他	1,550,333,976		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,412,937		
流動資産	1,850,649,900		
現金預金	818,719,315		
未収金	25,335,733		
短期貸付金	-		
基金	1,006,604,986		
財政調整基金	1,006,604,986		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-10,134	純資産合計	15,327,565,980
資産合計	23,349,229,738	負債及び純資産合計	23,349,229,738

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:二宮町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	8,810,849,109
業務費用	4,647,140,740
人件費	2,039,681,433
職員給与費	1,602,289,484
賞与等引当金繰入額	126,537,753
退職手当引当金繰入額	47,161,745
その他	263,692,451
物件費等	2,510,175,486
物件費	1,624,007,399
維持補修費	153,328,718
減価償却費	732,839,369
その他	-
その他の業務費用	97,283,821
支払利息	26,971,620
徴収不能引当金繰入額	3,423,071
その他	66,889,130
移転費用	4,163,708,369
補助金等	1,222,592,542
社会保障給付	1,516,862,128
他会計への繰出金	1,423,616,399
その他	637,300
経常収益	219,805,874
使用料及び手数料	148,535,594
その他	71,270,280
純経常行政コスト	8,591,043,235
臨時損失	3,241,704
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,241,704
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	1,192,885
資産売却益	1,192,885
その他	-
純行政コスト	8,593,092,054

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名:二宮町

会計:一般会計等

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	15,021,399,672	22,625,248,333	-7,603,848,661	
純行政コスト(△)	-8,593,092,054		-8,593,092,054	
財源	8,886,694,833		8,886,694,833	
税収等	6,458,555,359		6,458,555,359	
国県等補助金	2,428,139,474		2,428,139,474	
本年度差額	293,602,779		293,602,779	
固定資産等の変動(内部変動)		-132,627,038	132,627,038	
有形固定資産等の増加		475,793,880	-475,793,880	
有形固定資産等の減少		-736,081,074	736,081,074	
貸付金・基金等の増加		667,223,166	-667,223,166	
貸付金・基金等の減少		-539,563,010	539,563,010	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	12,563,529	12,563,529		
その他	-	-	-	
本年度純資産変動額	306,166,308	-120,063,509	426,229,817	
本年度末純資産残高	15,327,565,980	22,505,184,824	-7,177,618,844	

統一的な基準の財務書類 令和5年度【一般会計等】

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名：二宮町

会計：一般会計等

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	8,017,647,846
業務費用支出	3,853,939,477
人件費支出	1,983,420,606
物件費等支出	1,777,336,117
支払利息支出	26,971,620
その他の支出	66,211,134
移転費用支出	4,163,708,369
補助金等支出	1,222,592,542
社会保障給付支出	1,516,862,128
他会計への繰出支出	1,423,616,399
その他の支出	637,300
業務収入	8,997,554,198
税収等収入	6,455,786,385
国県等補助金収入	2,318,534,474
使用料及び手数料収入	148,535,594
その他の収入	74,697,745
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	979,906,352
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,107,087,928
公共施設等整備費支出	475,793,880
基金積立金支出	606,294,048
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	609,693,921
国県等補助金収入	109,605,000
基金取崩収入	473,896,035
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	1,192,886
その他の収入	-
投資活動収支	-497,394,007
【財務活動収支】	
財務活動支出	685,841,961
地方債償還支出	685,841,961
その他の支出	-
財務活動収入	231,900,000
地方債発行収入	231,900,000
その他の収入	-
財務活動収支	-453,941,961
本年度資金収支額	28,570,384
前年度末資金残高	549,784,978
本年度末資金残高	578,355,362
前年度末歳計外現金残高	238,208,444
本年度歳計外現金増減額	2,155,509
本年度末歳計外現金残高	240,363,953
本年度末現金預金残高	818,719,315

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 二宮町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	35,630,184,715	固定負債	17,995,950,482
有形固定資産	32,747,068,798	地方債等	10,006,355,490
事業用資産	14,277,938,770	長期未払金	-
土地	9,896,435,649	退職手当引当金	1,128,273,545
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,977,579,356	その他	6,861,321,447
建物減価償却累計額	-17,772,207,816	流動負債	1,670,206,279
工作物	215,429,660	1年内償還予定地方債等	1,110,026,011
工作物減価償却累計額	-96,197,779	未払金	181,015,971
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,757,344
航空機	-	預り金	240,363,953
航空機減価償却累計額	-	その他	1,043,000
その他	-	負債合計	19,666,156,761
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	56,899,700	固定資産等形成分	36,709,690,505
インフラ資産	18,255,857,944	余剰分(不足分)	-18,364,396,923
土地	218,433,994	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-125,837,597		
工作物	35,097,434,584		
工作物減価償却累計額	-17,097,863,036		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,251,000		
物品	510,585,560		
物品減価償却累計額	-297,313,476		
無形固定資産	925,825,833		
ソフトウェア	-		
その他	925,825,833		
投資その他の資産	1,957,290,084		
投資及び出資金	39,832,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	27,452,469		
その他	-		
長期延滞債権	128,659,875		
長期貸付金	-		
基金	1,807,326,151		
減債基金	-		
その他	1,807,326,151		
その他	-		
徴収不能引当金	-18,528,411		
流動資産	2,381,265,628		
現金預金	1,193,033,715		
未収金	109,438,240		
短期貸付金	-		
基金	1,079,505,790		
財政調整基金	1,079,505,790		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-712,117		
繰延資産	-	純資産合計	18,345,293,582
資産合計	38,011,450,343	負債及び純資産合計	38,011,450,343

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名:二宮町

会計:全体会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	14,703,955,893
業務費用	5,505,587,210
人件費	2,191,913,420
職員給与費	1,716,927,931
賞与等引当金繰入額	138,649,344
退職手当引当金繰入額	47,161,745
その他	289,174,400
物件費等	3,102,102,294
物件費	1,770,118,542
維持補修費	154,863,718
減価償却費	1,177,120,034
その他	-
その他の業務費用	211,571,496
支払利息	96,905,414
徴収不能引当金繰入額	18,495,258
その他	96,170,824
移転費用	9,198,368,683
補助金等	7,680,869,255
社会保障給付	1,516,862,128
その他	637,300
経常収益	524,551,352
使用料及び手数料	420,939,303
その他	103,612,049
純経常行政コスト	14,179,404,541
臨時損失	15,674,668
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,241,704
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,432,964
臨時利益	1,192,885
資産売却益	1,192,885
その他	-
純行政コスト	14,193,886,324

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:二宮町

会計:全体会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,027,671,541	29,152,593,661	-12,124,922,120	-
純行政コスト(△)	-14,193,886,324		-14,193,886,324	-
財源	14,224,197,852		14,224,197,852	-
税収等	8,748,741,742		8,748,741,742	-
国県等補助金	5,475,456,110		5,475,456,110	-
本年度差額	30,311,528		30,311,528	-
固定資産等の変動(内部変動)		-454,741,319	454,741,319	
有形固定資産等の増加		686,742,885	-686,742,885	
有形固定資産等の減少		-1,181,624,229	1,181,624,229	
貸付金・基金等の増加		835,761,399	-835,761,399	
貸付金・基金等の減少		-795,621,374	795,621,374	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,015,572,507	-6,015,572,507		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	7,302,883,020	14,027,410,670	-6,724,527,650	
本年度純資産変動額	1,317,622,041	7,557,096,844	-6,239,474,803	-
本年度末純資産残高	18,345,293,582	36,709,690,505	-18,364,396,923	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【全体会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

自治体名: 二宮町

会計: 全体会計

(単位: 円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	13,483,707,129
業務費用支出	4,285,338,446
人件費支出	2,130,613,874
物件費等支出	1,966,023,541
支払利息支出	96,905,414
その他の支出	91,795,617
移転費用支出	9,198,368,683
補助金等支出	7,680,869,255
社会保障給付支出	1,516,862,128
その他の支出	637,300
業務収入	14,636,390,024
税収等収入	8,739,187,398
国県等補助金収入	5,365,851,110
使用料及び手数料収入	424,312,002
その他の収入	107,039,514
臨時支出	12,432,964
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,432,964
臨時収入	-
業務活動収支	1,140,249,931
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,215,034,437
公共施設等整備費支出	527,387,313
基金積立金支出	662,647,124
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	861,292,938
国県等補助金収入	109,605,000
基金取崩収入	612,819,035
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	60,650,576
その他の収入	53,218,327
投資活動収支	-353,741,499
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,193,015,828
地方債等償還支出	1,143,755,414
その他の支出	49,260,414
財務活動収入	592,979,414
地方債等発行収入	502,500,000
その他の収入	90,479,414
財務活動収支	-600,036,414
本年度資金収支額	186,472,018
前年度末資金残高	766,197,744
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	952,669,762
前年度末歳計外現金残高	238,208,444
本年度歳計外現金増減額	2,155,509
本年度末歳計外現金残高	240,363,953
本年度末現金預金残高	1,193,033,715

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第1号】

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 二宮町

会計: 連結会計

(単位: 円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,093,560,141	固定負債	18,396,428,236
有形固定資産	32,747,877,166	地方債等	10,006,355,490
事業用資産	14,277,938,770	長期未払金	-
土地	9,896,435,649	退職手当引当金	1,528,266,115
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	21,977,579,356	その他	6,861,806,631
建物減価償却累計額	-17,772,207,816	流動負債	1,670,652,127
工作物	215,429,660	1年内償還予定地方債等	1,110,026,011
工作物減価償却累計額	-96,197,779	未払金	181,015,971
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	137,945,327
航空機	-	預り金	240,379,226
航空機減価償却累計額	-	その他	1,285,592
その他	-	負債合計	20,067,080,363
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	56,899,700	固定資産等形成分	37,193,184,742
インフラ資産	18,255,857,944	余剰分(不足分)	-18,693,198,411
土地	218,433,994	他団体出資等分	-
建物	157,438,999		
建物減価償却累計額	-125,837,597		
工作物	35,097,434,584		
工作物減価償却累計額	-17,097,863,036		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	6,251,000		
物品	513,902,161		
物品減価償却累計額	-299,821,709		
無形固定資産	925,825,833		
ソフトウェア	-		
その他	925,825,833		
投資その他の資産	2,419,857,142		
投資及び出資金	38,737,469		
有価証券	12,380,000		
出資金	26,357,469		
その他	-		
長期延滞債権	128,947,842		
長期貸付金	-		
基金	2,269,648,353		
減債基金	-		
その他	2,269,648,353		
その他	1,100,000		
徴収不能引当金	-18,576,522		
流動資産	2,473,506,553		
現金預金	1,265,055,395		
未収金	109,560,666		
短期貸付金	-		
基金	1,099,624,601		
財政調整基金	1,099,624,601		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-734,109		
繰延資産	-	純資産合計	18,499,986,331
資産合計	38,567,066,694	負債及び純資産合計	38,567,066,694

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:二宮町

会計:連結会計

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	18,398,347,924
業務費用	5,659,447,007
人件費	2,194,161,270
職員給与費	1,718,919,394
賞与等引当金繰入額	138,837,327
退職手当引当金繰入額	47,161,745
その他	289,242,804
物件費等	3,215,426,886
物件費	1,882,684,843
維持補修費	154,865,154
減価償却費	1,177,876,889
その他	-
その他の業務費用	249,858,851
支払利息	96,905,414
徴収不能引当金繰入額	18,535,579
その他	134,417,858
移転費用	12,738,900,917
補助金等	11,221,401,489
社会保障給付	1,516,862,128
その他	637,300
経常収益	530,066,809
使用料及び手数料	420,939,303
その他	109,127,506
純経常行政コスト	17,868,281,115
臨時損失	15,674,668
災害復旧事業費	-
資産除売却損	3,241,704
損失補償等引当金繰入額	-
その他	12,432,964
臨時利益	1,192,885
資産売却益	1,192,885
その他	-
純行政コスト	17,882,762,898

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

自治体名:二宮町

会計:連結会計

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	17,184,427,368	29,479,138,538	-12,294,711,170	-
純行政コスト(△)	-17,882,762,898		-17,882,762,898	-
財源	17,904,551,072		17,904,551,072	-
税収等	9,763,113,196		9,763,113,196	-
国県等補助金	8,141,437,876		8,141,437,876	-
本年度差額	21,788,174		21,788,174	-
固定資産等の変動(内部変動)		-302,124,729	302,124,729	
有形固定資産等の増加		686,791,574	-686,791,574	
有形固定資産等の減少		-1,182,381,084	1,182,381,084	
貸付金・基金等の増加		1,029,206,459	-1,029,206,459	
貸付金・基金等の減少		-835,741,678	835,741,678	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-6,015,572,507	-6,015,572,507		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	6,401,018	4,187,924	2,213,094	-
その他	7,302,942,278	14,027,555,516	-6,724,613,238	
本年度純資産変動額	1,315,558,963	7,714,046,204	-6,398,487,241	-
本年度末純資産残高	18,499,986,331	37,193,184,742	-18,693,198,411	-

統一的な基準の財務書類 令和5年度【連結会計】

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

自治体名：二宮町

会計：連結会計

(単位：円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,177,293,870
業務費用支出	4,438,392,953
人件費支出	2,132,853,610
物件費等支出	2,078,591,278
支払利息支出	96,905,414
その他の支出	130,042,651
移転費用支出	12,738,900,917
補助金等支出	11,221,401,489
社会保障給付支出	1,516,862,128
その他の支出	637,300
業務収入	18,322,228,537
税収等収入	9,753,558,852
国県等補助金収入	8,031,832,876
使用料及び手数料収入	424,312,002
その他の収入	112,524,807
臨時支出	12,432,964
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	12,432,964
臨時収入	-
業務活動収支	1,132,501,703
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,238,660,601
公共施設等整備費支出	527,436,002
基金積立金支出	686,224,599
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	901,276,484
国県等補助金収入	109,605,000
基金取崩収入	652,802,581
貸付金元金回収収入	25,000,000
資産売却収入	60,650,576
その他の収入	53,218,327
投資活動収支	-337,384,117
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,193,774,740
地方債等償還支出	1,143,755,414
その他の支出	50,019,326
財務活動収入	592,979,414
地方債等発行収入	502,500,000
その他の収入	90,479,414
財務活動収支	-600,795,326
本年度資金収支額	194,322,260
前年度末資金残高	828,056,360
比例連結割合変更に伴う差額	2,297,550
本年度末資金残高	1,024,676,170
前年度末歳計外現金残高	238,226,919
本年度歳計外現金増減額	2,152,306
本年度末歳計外現金残高	240,379,225
本年度末現金預金残高	1,265,055,395

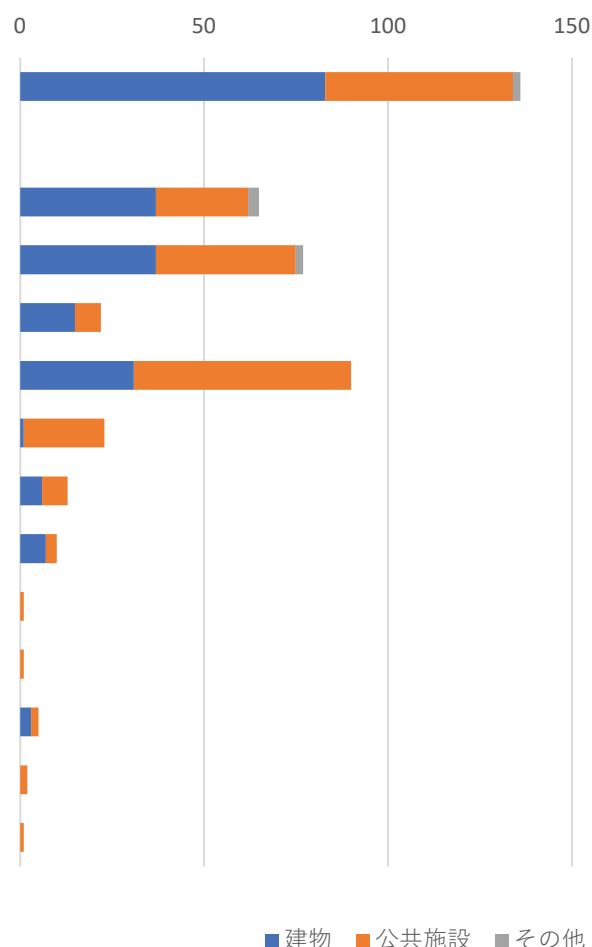
資産更新額の推計

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
～2023	83	51	2	136	

2024～2028	37	25	3	64	13
2029～2033	37	38	2	76	15
2034～2038	15	7	0	23	5
2039～2043	31	59	0	90	18
2044～2048	1	22	0	24	5
2049～2053	6	7	0	13	3
2054～2058	7	3	0	10	2
2059～2063	0	1	0	1	0
2064～2068	0	1	0	1	0
2069～2073	3	2	0	5	1
2074～2078	0	2	0	2	0
2079～2083	0	1	0	1	0

2083年までの 合計	220	219	7	446	
----------------	-----	-----	---	-----	--

将来の資産更新必要額



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。

固定資産台帳整備により将来の資産更新必要額の推計が可能となります。

二宮町が現在保有している全ての有形固定資産について、以下の前提でグラフを作成しています。

[資産の法定耐用年数終了時に現状と同規模で同機能のものを現在価格で更新する]

この推計によれば、2024年から2083年までの 60 年間に310億円の更新投資が必要となり、特に2039年から2043年までの間に資産更新が集中することが想定されます。

施設の維持補修などの延命化による更新時期の平準化や施設の用途・必要性の見直しを検討するなど計画的な施設の管理が今後重要な課題です。

用語解説

貸借対照表

◆ 固定資産

- ・事業用資産 …………… 公共サービスに供されている資産でインフラ資産以外の資産
例：庁舎、学校、公民館、公営住宅、福祉施設など
- ・インフラ資産 …………… 社会基盤となる資産
例：道路、橋、公園、上下水道施設など
- ・物品 …………… 車両、物品、美術品
- ・無形固定資産 …………… ソフトウェア
- ・投資及び出資金 …………… 有価証券、出資金、出損金
- ・投資損失引当金 …………… 保有株式の実質価格が低下した場合に計上
- ・長期延滞債権 …………… 滞納繰越調定収入未済分
- ・長期貸付金 …………… 自治法第 240 条第 1 項に規定する債権である貸付金（流動資産に区分されるもの以外）
- ・基金 …………… 流動資産に区分される以外の基金（減債基金、その他の基金）

◆ 流動資産

- ・現金預金 …………… 手許現金や普通預金など
- ・未収金 …………… 税金や使用料などの未収金
- ・短期貸付金 …………… 貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
- ・基金 …………… 財政調整基金、減債基金（特定の地方債との紐づけがないもの）
- ・棚卸資産 …………… 売却目的保有資産（水道事業会計等における量水器等）
- ・徴収不能引当金 …………… 未収金や貸付金等の金銭債権に対する将来の取立不能見込額（不納欠損額）を見積もったもの

◆ 固定負債

- ・地方債 …………… 地方公共団体が発行した地方債のうち、償還予定が 1 年超のもの
- ・長期未払金 …………… 自治法 214 条に規定する債務負担行為で確定債務とみなされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
- ・退職手当引当金 …………… 職員が当該年度末で退職した場合に必要な退職手当額
- ・損失補償引当金 …………… 履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額

◆ 流動負債

- ・1 年内償還予定地方債 …………… 地方債のうち、1 年以内に償還予定のもの

- ・未払金……………基準日時点までに支払義務発生の原因が生じており、その金額が確定し、または合理的に見積もることができるもの
- ・未払費用……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合、基準日時点において既に提供された役務に対して未だその対価の支払を終えていないもの
- ・前受金……………基準日時点において、代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
- ・前受収益……………一定の契約に従い、継続して役務の提供を行う場合、基準日時点において未だ提供していない役務に対し支払を受けたもの
- ・賞与等引当金……………基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
- ・預り金……………基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債

行政コスト計算書

- ・経常費用……………業務費用（人件費＋物件費等＋その他の業務費用）＋移転費用（補助金、特別会計への移転費用など）
- ・人件費……………職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
- ・物件費等……………職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費（資産に該当しないもの）、施設等の維持修繕にかかる経費や資産の減価償却費など
- ・移転費用……………住民への補助金や生活保護費などの社会保障費、特別会計への資金移動など
- ・その他の業務費用……………支払利息、徴収不能引当金繰入額、過年度分過誤納還付など
- ・経常収益……………収益の定義に該当するもののうち、毎会計年度、経常的に発生するもの
- ・臨時損失……………災害復旧事業費、資産除売却損などの臨時的な損失
- ・臨時利益……………資産売却益などの臨時的な利益

純資産変動計算書

- ・前年度純資産残高……………前年度末の純資産の額（前年度貸借対照表の純資産額と一致）
- ・純行政コスト……………行政活動に係る費用のうち、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない行政サービスに係る費用（行政コスト計算書の「純行政コスト」と一致）
- ・財源……………税収等と国県等補助金の合計
- ・税収等……………地方税、地方交付税、地方譲与税など
- ・国県等補助金……………国庫支出金及び都道府県支出金など
- ・資産評価差額……………有価証券等の評価差額
- ・無償所管換等……………無償で譲渡または取得した固定資産の評価額など

資金収支計算書

◆ 業務活動収支

- ・業務費用支出 …………… 人件費支出、物件費等支出、支払利息支出など
- ・移転費用支出 …………… 補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出など
- ・業務収入 …………… 業務支出の財源に充当した税込等収入、国県等補助金収入の他、使用料及び手数料収入など
- ・臨時支出 …………… 災害復旧事業費支出などの臨時的な支出
- ・臨時収入 …………… 臨時的な収入

◆ 投資活動収支

- ・投資活動支出 …………… 公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出など
- ・投資活動収入 …………… 投資活動支出の財源に充当した国県等補助金収入の他、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入など

◆ 財務活動収支

- ・財務活動支出 …………… 地方債償還支出など
- ・財務活動収入 …………… 地方債発行収入など